



JCA カンボジア出張報告

■3月29日（日）JCA 会員同士の交流会実施

3月29日（日）、日本カンボジア協会 カンボジア支部の懇親会が開催されました。

当日は、日本カンボジア協会より高橋会長、加藤事務局長、田中理事にもご参加いただき、会場は大変盛り上がりを見せました。

日本カンボジア協会は、プノンペンに拠点を構えて2年を迎え、昨年よりカンボジアのローカル企業の参加も増え、日本とカンボジアの距離が少しずつ近づいていることを実感しています。

当日は約25名の会員の皆さんにご参加いただき、日本とカンボジアのこれからについて活発な意見交換が行われました。立場や国を越えて同じ方向を見て語り合えるこのような場は、今後の両国の関係をさらに深めていくうえで、とても大切な機会だと感じています。また、会場としてご協力いただいた、会員でもあるプノンペン BKK1 St.310 の鳥居酒屋さん、美味しい料理をありがとうございました。今後もこのような交流を通じて、日本とカンボジアのつながりをさらに深めていきたいと思えます。

(文責：久保田)



■3月30日（月）9時～10時30分：JCA 会員イルヴリール社入学式

3月30日（月）、日本カンボジア協会会員の株式会社イルヴリールが NIEI (National Institute of Entrepreneurship and Innovation)にて「イルヴリール・カンボジア美容学校第3期生入学式」が開催されました。今年度の入学者数は30名。希望を胸に笑顔あふれる入学式となりました。日本カンボジア協会からは高橋会長、そして加藤常務理事から挨拶があり、実際に現地で講師もしている加藤あつこ先生からも祝辞がありました。

カンボジア人女性が自立して自分たちの技術で仕事をし、その地位を上げていくためにイルヴリール社と JCA で手を取り合ってこれからも進んでいきます。

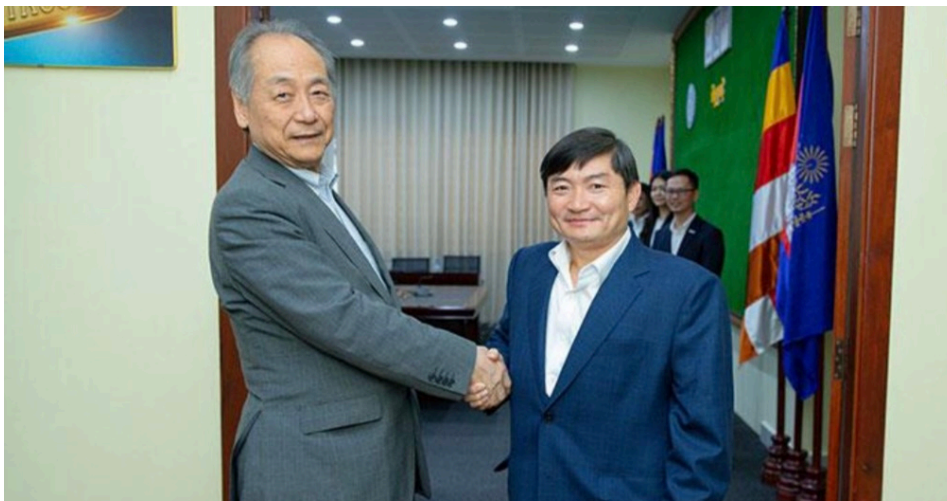
**■3月30日（月）11時10分～12時45分：JCA 会員みらいワークス社と ADITI 社訪問**

3月28日（土）に JCA 会員のみらいワークス社と同じく JCA カンボジア会員である ADITI 社が MOU を提携いたしました。それに伴い、みらいワークス社とともに ADITI 社を訪問し、仕事内容や今後の進め方について議論しました。これからの両社の活動に注目しつつ JCA としてもサポートしていければと思います。

■3月30日（月）11時10分～12時45分：JCA 会員みらいワークス社と ADITI 社訪問
3月28日（土）に JCA 会員のみらいワークス社と同じく JCA カンボジア会員であるADITI 社が MOU を提携いたしました。それに伴い、みらいワークス社とともに ADITI社を訪問し、仕事内容や今後の進め方について議論しました。これからの両社の活動に注目しつつ JCA としてもサポートしていければと思います。



■3月31日（火）14時30分～15時30分：労働職業訓練省訪問
2026年3月31日、JCA 高橋会長以下、JCA 代表団でカンボジアのヘン・スア労働職業訓練大臣と会談し、労働力開発と日本での雇用機会拡大に向けた協力を再確認しました。会談でヘン・スア大臣は、JCA がカンボジアの若者と日本の雇用主を繋ぐ重要な架け橋となり、技能実習（TITP）や特定技能（SSW）制度を通じて、若者のスキル向上と所得機会の創出に大きく寄与している点を高く評価しました。
また、カンボジアが注力している技術職業教育訓練（TVET）により、製造や建設、サービス分野で高度なスキルを持つ若者が育っていることを強調しました。
一方で大臣は、日本での就業における最大の障壁は日本語能力、特に現場で必要な技術用語の習得であると言及し、JCA に対し言語トレーニングへのさらなる支援を要請しました。これに対し高橋会長は、深刻な労働力不足に直面する日本にとって、意欲あるカンボジアの若い人材は極めて重要であると応じ、人材育成を両国の最優先課題として強化する方針を再確認しました。今後、JCA は労働職業訓練省と密に連携し、言語教育の充実や日本企業とのマッチング強化を通じて、両国の経済発展を支える互恵的な関係を一層深化させていきます。



■2026年4月1日（水）9時～10時：フンセン前首相訪問

2026年4月1日、JCA 高橋会長以下代表団は、カンボジアのフン・セン国家主席代行（上院議長）を表敬訪問し、活動報告と意見交換を行いました。

会談においてフン・セン氏は、JCA が多くの日本企業による投資を誘致し、カンボジアの経済発展に大きく寄与していることを高く評価しました。同氏は、日本政府による支援と並んで、JCA の民間レベルでの取り組みが国の発展において重要な役割を果たしていると述べ、JCA のこれまでの進展に強い満足感を示しました。

特に重要な点として、中小企業（SME）への投資が挙げられました。フン・セン氏は、SME を経済成長の「原動力」と位置づけており、JCA がこの分野の投資促進に注力していることを歓迎しました。これに対し高橋会長は、カンボジアの絶え間ない成長を称賛するとともに、同国の豊富な天然資源と日本の高度な技術を融合させる戦略を提示しました。これにより、新たな輸出製品を創出し、さらなる経済成長を牽引できるとの見解を共有しました。

JCA は本会談の成果を受け、今後も日本企業の進出支援と SME 分野の強化を通じて、両国の経済協力関係を一層深化させていく方針です。



*freshnews.co.kh 社より引用

■4月1日（水）14時30分～15時30分：スンチャントゥール副首相訪問

2026年4月1日、JCA 高橋会長以下代表団は、カンボジアの投資政策を統括するスン・チャントゥール副首相と会談を行いました。会談の柱となったのは、「日カンボジア特別経済特（SEZ）」の構想と、それを支えるインフラ整備についてです。副首相は、シアヌークビル自治港の拡張や「フナン・テチョ運河」プロジェクトなど、物流コストの削減に直結する国家プロジェクトの進捗を説明しました。これにより、日本企業、特に高度な技術を持つ中小企業（SME）にとって、カンボジアが地域市場のハブとしてさらに魅力的になるとの認識を示しました。

また、副首相は、2021年制定の投資法に基づく手厚い税制優遇措置や、CDC による「ワンストップ・サービス」を通じた迅速な認可手続きを約束しました。これに対し高橋会長は、JCA が日本企業の窓口となり、現地のニーズに合致した技術移転と雇用創出を加速させる意向を表明しました。また特に一次産業に対しての期待感は大きく、JCA としても協力できる体制を築き、本会談を通じて、JCA と CDC は、日本企業の進出を阻む課題を共有し、具体的な投資案件の実現に向けて官民一体で協力していく体制を再確認しました。

■ 商務省 (H.E. Kanika / 国務次官)

日時：4月1日 16時

- ・ デジタルマーケティング施策として「カンボジア・インフルエンサーの VTuber 化による国際販促」を提案
- ・ 国務次官より即日で前向き回答を得て、候補インフルエンサーリスト受領済
- ・ 予算措置は困難との回答であったが、実施可能な民間企業の紹介は可能とのこと
- ・ JCA 側より以下条件を満たす候補企業を要請中
 - 財務的安定性
 - 国際貿易対応力
 - 次世代産業への関心
- ・ 予算確保可能企業が見つければ FS 開始予定

担当予定：加藤・榎木



2. 保健省 (H.E. Chheang Ra / 保健大臣)

日時：4月2日 10時30分

- ・ 協議テーマ：
 - ① 看護師トレーニングセンター
 - ② 病院建設
 - ③ 薬剤・サブリ輸入
- ・ 各案件について担当部署へ接続完了
 - 看護教育：リビングプラットフォーム、サンライズ病院
 - 病院建設：日本工営
 - 薬剤・サブリ：IMATOKU MEDIC
- ・ 保健大臣は極めて前向き
- ・ JCA として、
「病院建設・人材育成・医薬/サブリ供給を統合するヘルスケア・プラットフォーム」
の中核ポジションを確保
- ・ 今後の課題：プラットフォーム運営設計（案件統括・進捗管理体制）



3. 内務省 (H.E. Sar Sokha / 副首相兼内務大臣)

日時：4月2日 14時

(1) 治安・詐欺対策共有

- ・詐欺拠点 約 200 か所を捜索
- ・約 37,000 人を国外退去
- ・関与者総数は 20～30 万人規模と推計
- ・今後、専門委員会を設置し小規模拠点も徹底摘発予定

(2) 地方創生・中小企業連携

- ・JCA より、「日本中小企業 × カンボジア地方資源」による地方創生モデルを提案
- ・農産品×日本技術による高付加価値商品化・輸出モデルを提言

(3) 副首相回答

- ・極めて高評価・資本金/売上 5 万 USD 以下の企業について、内務省がワンストップ支援可能
- ・カンボジア地方創生会議への JCA 参加要請あり

(4) 今後方針

- ・JCA として積極参画し、制度設計段階から関与すべき
- ・当初アサイン：久保田理事、NOP 氏
- ・実務上は MAO 氏起用が適任と判断



4. 農業省 (H.E. Hong Naly / 国務次官)

- ・下記案件について報告・協議

- ゴールデンシルク
- ティラピア
- ジャックフルーツ
- カシューナッツ

(1) CAFE26

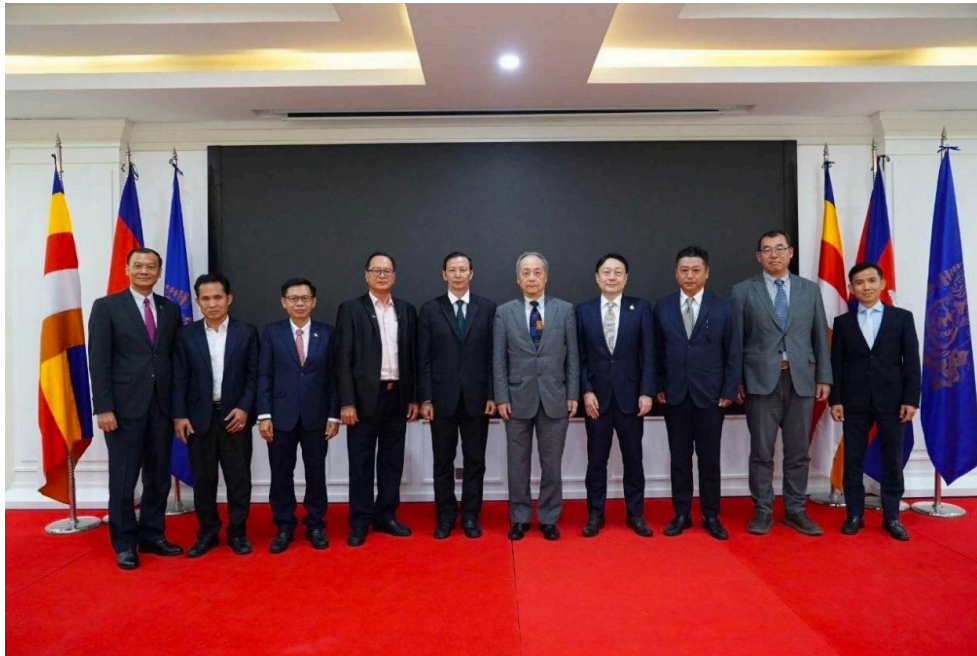
- ・成果報告済
- ・今後は日本企業を分散させず、集約型プラットフォーム化を推進

(2) JICA/JETRO 連携

- ・JICA 訪問済みだが有意義な連携見込薄
- ・次週 JETRO ヒアリング予定
- ・同様であれば JICA 主導実施へ切替判断

(3) ティラピア案件

- ・水産局より既存養殖場 (ベトナム資本・雷魚養殖) 活用案提示・当該施設でのティラピア養殖可能性を調査開始



カンボジア通信



一般社団法人 日本カンボジア協会事務局

発行人：浅見摩紀

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目16番6号 虎ノ門RAPO-TOビル UCF7階

問合せ先：info@japan-cambodia.or.jp

ホームページ：http://japan-cambodia.or.jp